

※財務諸表の第1号の1～3様式、第2号の1～3様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。財務諸表の第1号の4様式、第2号の4様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。また、第3号の1～4様式は、勘定科目の中区分までを記載し、必要のない中区分の勘定科目は省略できるものとする。

※会計基準の別紙3、別紙4については、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

※「水道光熱費（支出）」、「燃料費（支出）」、「賃借料（支出）」、「保険料（支出）」については原則、事業費（支出）のみに計上できる。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費（支出）、事務費（支出）の双方に計上するものとする。

※財務諸表の様式又は運用指針I別添3に規定されている勘定科目においても、該当する取引が制度上認められていない事業種別では当該勘定科目を使用することができないものとする。

第1号の1様式

資金収支計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入					
	老人福祉事業収入					
	児童福祉事業収入					
	保育事業収入					
	就労支援事業収入	2,550,000	3,491,566	△ 941,566		
	障害福祉サービス等事業収入	17,889,095	19,476,170	△ 1,587,075		
	生活保護事業収入					
	医療事業収入					
	〇〇事業収入					
	〇〇収入					
	借入金利息補助金収入					
	経常経費寄附金収入					
	受取利息配当金収入	1,000	1,096	△ 96		
	その他の収入	72,000	48,040	23,960		
流動資産評価益等による資金増加額						
事業活動収入計(1)	20,512,095	23,016,872	△ 2,504,777			
支出	人件費支出	15,070,699	15,885,343	△ 814,644		
	事業費支出	1,794,240	1,670,935	123,305		
	事務費支出	1,097,156	1,294,724	△ 197,568		
	就労支援事業支出	2,550,000	3,492,350	△ 942,350		
	授産事業支出					
	〇〇支出					
	利用者負担軽減額					
	支払利息支出					
	その他の支出					
	流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)	20,512,095	22,343,352	△ 1,831,257			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	673,520	△ 673,520			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入					
	施設整備等寄附金収入					
	設備資金借入金収入					
	固定資産売却収入					
その他の施設整備等による収入						
施設整備等収入計(4)						
支出	設備資金借入金元金償還支出					
	固定資産取得支出					
	固定資産除却・廃棄支出					
	ファイナンス・リース債務の返済支出					
	その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					
	長期運営資金借入金収入					
	長期貸付金回収収入					
	投資有価証券売却収入					
	積立資産取崩収入					
	その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
		長期貸付金支出				
投資有価証券取得支出						
積立資産支出			60,061	△ 60,061		
その他の活動による支出						
その他の活動支出計(8)		60,061	△ 60,061			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 60,061	60,061			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		613,459	△ 613,459			
前期末支払資金残高(12)		6,456,514	△ 6,456,514			
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,069,973	△ 7,069,973			

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

事業活動計算書  
(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益			
	老人福祉事業収益			
	児童福祉事業収益			
	保育事業収益			
	就労支援事業収益	3,491,566	2,797,027	694,539
	障害福祉サービス等事業収益	19,476,170	16,254,975	3,221,195
	生活保護事業収益			
	医療事業収益			
	〇〇事業収益			
	〇〇収益			
	経常経費寄附金収益		13,823	△ 13,823
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	22,967,736	19,065,825	3,901,911
費用				
人件費	15,945,343	14,165,453	1,779,890	
事業費	1,670,935	1,455,332	215,603	
事務費	1,294,724	2,210,209	△ 915,485	
就労支援事業費用	3,492,350	2,739,573	752,777	
授産事業費用				
〇〇費用				
利用者負担軽減額				
減価償却費	2,083,151	2,606,614	△ 523,463	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,275,827	△ 1,399,999	124,172	
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	23,210,676	21,777,182	1,433,494	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 242,940	△ 2,711,357	2,468,417	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	1,096	1,200	△ 104
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	48,040	49,150	△ 1,110
	サービス活動外収益計(4)	49,136	50,350	△ 1,214
	費用			
支払利息				
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	49,136	50,350	△ 1,214	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 193,804	△ 2,661,007	2,467,203	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
固定資産売却益				
その他の特別収益				
特別収益計(8)				
費用				
基本金組入額				
資産評価損				
固定資産売却損・処分損				
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				
国庫補助金等特別積立金積立額	1,570,643		1,570,643	
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	1,570,643		1,570,643	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,570,643		△ 1,570,643	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,764,447	△ 2,661,007	896,560	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,234,728	6,225,930	△ 1,991,202
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,470,281	3,564,923	△ 1,094,642
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		669,805	△ 669,805
	その他の積立金積立額(16)	61		61
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,470,220	4,234,728	△ 1,764,508

貸借対照表  
平成28年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	8,718,478	7,844,012	874,466	流動負債	1,648,505	1,387,498	261,007
現金預金	6,876,830	5,154,408	1,722,422	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	120,184	117,485	2,699
事業未収金	234,844	227,232	7,612	その他の未払金			
未収金	1,606,804	2,462,372	△ 855,568	支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用	1,488,747	1,248,386	240,361
商品・製品				預り金			
仕掛品				職員預り金	39,574	21,627	17,947
原材料				前受金			
立替金				前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	28,332,023	30,355,113	△ 2,023,090	固定負債	642,000	582,000	60,000
基本財産	26,011,850	27,676,175	△ 1,664,325	設備資金借入金			
土地	18,245,000	18,245,000		長期運営資金借入金			
建物	7,766,850	9,431,175	△ 1,664,325	リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金	642,000	582,000	60,000
				長期未払金			
その他の固定資産	2,320,173	2,678,938	△ 358,765	長期預り金			
土地				その他の固定負債			
建物							
構築物	779,394	1,028,511	△ 249,117				
機械及び装置				負債の部合計	2,290,505	1,969,498	321,007
車両運搬具	3	3		純 資 産 の 部			
器具及び備品	168,405	338,112	△ 169,707	基本金	25,664,578	25,664,578	
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金	5,894,827	5,600,011	294,816
有形リース資産				その他の積立金			
権利		2	△ 2	施設整備等積立金	730,371	730,310	61
ソフトウェア				次期繰越活動増減差額	2,470,220	4,234,728	△ 1,764,508
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	△ 1,764,447	△ 2,661,007	896,560
投資有価証券							
長期貸付金							
退職給付引当資産	642,000	582,000	60,000				
長期預り金積立資産							
施設整備等積立資産	730,371	730,310	61				
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	34,759,996	36,229,627	△ 1,469,631
資産の部合計	37,050,501	38,199,125	△ 1,148,624	負債及び純資産の部合計	37,050,501	38,199,125	△ 1,148,624